

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: 金城 棟啓 株式会社琉球銀行代表取締役頭取

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	良くなっている	<p>沖縄県の景気は、12月の日銀短観が全産業でプラス45と調査開始以降最高を更新するなど、引き続き拡大の動きが強まる状況にある。建設は住宅着工が引き続き高水準に推移し、観光は外国人客の大幅伸長等により国内客も含めた入込全体の増勢が続いている。個人消費は暖冬の影響から衣料品などが振るわなかったものの賃金上昇等を背景に底堅く推移した。先行きについては、来年度の内閣府沖縄関係予算が前年度並みを維持する見込みであり、財政面からのプラス効果が継続される見通し。一方、金融面では、金融機関間の競合激化等により既に貸出金利は低下している中、日銀のマイナス金利導入が実体経済に与える影響は不透明である。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>沖縄県の状況からは、600兆円経済の実現、特に賃金・所得の向上を引き出すサプライサイドの強化が今年前半に集中的に取り組むべき課題と考える。</p> <p>沖縄県では、観光客数の増加に伴い観光業界において人手不足が続いているほか、同様の状況が介護や建設業界でもみられる。12月日銀短観の雇用人員判断は全産業でマイナス34と調査開始以降かつ全国の中で最高となるなど、多くの業界で人手不足が顕在化している。このような状況から、例えば外国人労働者の受け入れ拡大について、今年前半に集中的に議論する必要があると思われる。インフラ面では、沖縄県はクルーズ船の寄港数増加が著しく、今年は399回が予定されている。既に那覇港では昨年過密を理由に47件の寄港を断る状況となっており、那覇港の第2専用バースや沖縄本島北部の本部港、東海岸の中城湾港、石垣港など、クルーズ船の寄港可能な港の整備については喫緊の課題である。</p> <p>なお、数多くのホテルの新たな供給が計画されている当地では、観光業界におけるミドルマネジメント層の不足が指摘されており、中長期的にはこのような人材を育成するプログラムを官民挙げて開発・提供していくことで生産性向上を図るべきと考える。</p>